



## 2023年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月11日

上場会社名 株式会社 技研製作所  
 コード番号 6289 URL <https://www.giken.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 慎之助

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 森野 有晴

TEL 088-846-2933

定時株主総会開催予定日 2023年11月28日

配当支払開始予定日

2023年11月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	29,272	3.6	2,983	35.3	3,060	36.7	846	73.8
2022年8月期	30,378	10.0	4,613	15.4	4,832	16.1	3,234	5.2

(注) 包括利益 2023年8月期 883百万円 (74.8%) 2022年8月期 3,503百万円 (1.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	30.82		2.1	5.8	10.2
2022年8月期	117.65	117.62	8.1	9.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 百万円 2022年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	51,388	39,544	77.0	1,452.90
2022年8月期	54,694	41,256	74.5	1,481.41

(参考) 自己資本 2023年8月期 39,544百万円 2022年8月期 40,741百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	2,039	156	1,975	5,147
2022年8月期	5,923	4,216	1,940	5,598

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期		35.00		35.00	70.00	1,925	59.5	4.8
2023年8月期		20.00		20.00	40.00	1,094	129.8	2.7
2024年8月期(予想)		20.00		20.00	40.00		44.6	

### 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	2.5	2,200	2.5	2,250	2.5	1,600	16.4	59.79
通期	30,000	2.5	3,300	10.6	3,400	11.1	2,400	183.4	89.68

(注) 当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) J Steel Group Pty Limited
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	28,194,728 株	2022年8月期	28,194,728 株
期末自己株式数	2023年8月期	977,118 株	2022年8月期	693,034 株
期中平均株式数	2023年8月期	27,474,392 株	2022年8月期	27,492,033 株

(参考)個別業績の概要

2023年8月期の個別業績(2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	20,982	2.0	2,978	35.2	856	74.4
2022年8月期	21,417	4.6	4,593	23.5	3,350	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期	31.16	
2022年8月期	121.87	121.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	45,821	36,685	80.1	1,347.86
2022年8月期	47,906	37,873	79.1	1,377.14

(参考) 自己資本 2023年8月期 36,685百万円 2022年8月期 37,873百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 次期の見通し .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結貸借対照表に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、全社で具体的な取り組みを進めました。

当期における事業環境は、国内の公共、民間建設投資とも堅調に推移し、顧客の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、鋼材等の建設資材が高騰する中、公共事業予算に占める材料費の割合が高くなったことで施工量の減少傾向が顕在化し、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い製品や部品の販売につきましては、その影響を少なからず受けました。また、機械等の製造についても円安等の影響を受け、部品の原材料価格等は高止まりの状況が継続しています。このような厳しい経営環境の中、部品等の仕入れコストの上昇を吸収するため、前期に続いて今期も5月受注分から製品価格への転嫁を行い、10%値上げしました。

国内における圧入工法の提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法<sup>\*1</sup>の普及拡大に取り組みしました。その結果、豪雨災害で被災した国道や導流堤の復旧、防潮堤の新設工事、河川護岸の耐震補強、港湾護岸の改良、道路の拡幅工事、橋梁の洗掘対策に採用される等、採用数は順調に推移しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、まず市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に安定成長する市場構造の確立を目指し、その他の地域においては戦略の再構築を進める方針とし、新たな発展を実現する施策の構築に向けて市場調査等を進めています。

ヨーロッパ地域においては、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」で、グループ会社のGiken Europe B.V.（本社：オランダ）が出資する合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工の圧入工程が3月に、後工程を含む全工程が7月に完了しました。工事は発注者の同市から高い評価を受けており、次の商業化フェーズ<sup>\*2</sup>に向けて協議を進めております。またドイツ市場においては、洪水対策や鉄道案件を中心に工法採用が拡大しており、それを受けて機械レンタルが増加するなど着実に市場を広げています。

アジア地域では、圧入市場拡大に伴い、シンガポール、タイ、台湾などで機械販売が順調に進みました。新規市場であるインドにおいては、前期獲得したユーザーに1月、新たにGRBシステム一式を納入しました。現地ではグループ会社の株式会社技研施工による技術指導のもと、圧入市場の拡大に不可欠な実績作りに向けて工事が着々と進められました。

ビジネス構築を目指すブラジルにおいては、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支援事業を活用し、三井物産株式会社と共同で市場調査から事業計画策定まで行う取り組みをスタートさせ、圧入技術に関するニーズについて現地調査を始めました。

一方、オセアニア地域においては、連結子会社であったJ Steel Group Pty Limited（本社：オーストラリア、以下「J Steel」といいます）との合弁関係を、経営方針の違いから6月に解消しました。合弁関係の解消後も同社はオセアニア市場のユーザーとして事業を継続しています。

※2 商業化フェーズでは、8年間で計3.3km区間の工事受注が保証されています。

地下開発製品の展開では、技研施工が一の橋公園（東京都港区）で機械式駐輪場「エコサイクル」2基（地下型・計400台収容）の施工を完了しました。本駐輪場は7月に「一の橋公園自転車駐輪場」として同区がオープンしています。これにより、エコサイクルの納入実績は全国25箇所、61基となりました。また、3月に開業した東急新横浜線・新綱島駅前（横浜市港北区）においても、エコサイクル2基（地下型・計504台収容）の施工を進めています。

圧入技術を世界に発信する取り組みでは、高知県香南市赤岡町に整備していた圧入技術の情報発信基地「RED HILL 1967」が5月にオープンしました。オープン以来、発注者やゼネコン、コンサルタントをはじめ、一般のお客様を含めて3,000人以上にご来場いただいております。グローバルに工法革命を推進する拠点として大きな成果が上がってくることを期待しています。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は29,272百万円（前期比3.6%減）、営業利益は2,983百万円（同35.3%減）、経常利益は3,060百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は846百万円（同73.8%減）となりました。なお、連結子会社との合弁関係の解消に伴い、関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

山間部や障害物がある場所等での硬質地盤に対する鋼矢板の圧入を可能とするため、オーガ装置の掘削能力、施工効率を向上させた「フライホイール式パイルオーガ」を標準搭載した新型機「サイレントパイラーF112」や、一般汎用機の販売が順調だったほか、同アタッチメントの販売が堅調に推移しました。一方、粗利率の高いジャイロパイラーなど大型特殊機の販売が少なかったことや販管費増を受け、売上高は20,752百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は4,668百万円（同23.1%減）となりました。

②圧入工事業

工法採用が堅実に推移する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修（高知県）、地震・高潮対策での護岸改修（東京都）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で被災した肱川流域の護岸補強（愛媛県）、漁港護岸の補強（北海道）、高速道路延伸のための擁壁築造（京都府）、米軍倉庫地区の棧橋の支持杭（神奈川県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、前期を中心に施工した海外大型案件の完了や粗利率の高い工事案件が減少したことにより、圧入工事業の売上高は8,519百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益は875百万円（同7.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,305百万円減少して51,388百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ4,698百万円減少して25,419百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加して25,969百万円となりました。

流動資産減少の主因は、製品が861百万円増加した一方で、現金及び預金が2,901百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,220百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主因は、機械装置及び運搬具等の有形固定資産が470百万円減少した一方で、投資その他の資産が1,915百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少して11,844百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ707百万円減少して11,396百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ886百万円減少して447百万円となりました。

流動負債減少の主因は、未払法人税等が908百万円減少したことによるものであります。

固定負債減少の主因は、その他が722百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,711百万円減少して39,544百万円となりました。この主因は、株主資本が1,256百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は、総資産の減少に伴い前連結会計年度末の74.5%から77.0%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,481円41銭から1,452円90銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、5,147百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べ3,883百万円減少して2,039百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,577百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べ4,060百万円減少して156百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11,070百万円、定期預金の預入による支出8,620百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べ35百万円増加して1,975百万円となりました。これは主に、配当金の支払額1,512百万円等によるものであります。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
自己資本比率 (%)	75.7	74.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	251.3	163.7	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.5	24.3	40.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	720.8	407.2	39.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

建設機械事業につきましては、国内において、国土強靱化施策や防衛関連、高速道路、港湾等、インフラ投資が堅調に推移することを予測しております。一方、鋼材や材料等の価格高騰による影響、地政学リスクについては引き続き注視が必要な状況であります。海外においては、市場形成が軌道に乗りつつある地域に軸足を置きつつ展開を加速させてまいります。

圧入機械事業につきましては、橋脚や護岸のインフラリメイク、高速道路リニューアル工事や民間企業が独自で行う防災対策（BCP関連）等で、「インプラント工法」の採用が拡大すると予測しております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2024年8月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高30,000百万円（前期比2.5%増）、営業利益3,300百万円（同10.6%増）、経常利益3,400百万円（同11.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（同183.4%増）を予想しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円を予定しております。これにより当事業年度の年間配当は、既に実施いたしました中間配当20円と合わせ、1株当たり40円となります。

次期の配当につきましては、中間配当を20円、期末配当を20円とし1株当たり年間配当40円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質強化を図るとともに、開発型企業として継続的な成長を実現するための設備投資や開発投資などに活用していく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との連結財務諸表の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準を適用する方針であります。今後のIFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,818	9,917
受取手形、売掛金及び契約資産	8,365	6,144
電子記録債権	1,009	1,335
製品	2,793	3,654
仕掛品	1,890	1,416
未成工事支出金	48	52
原材料及び貯蔵品	2,757	2,488
その他	438	414
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	30,117	25,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,604	8,256
減価償却累計額	△3,369	△3,684
建物及び構築物（純額）	4,235	4,571
機械装置及び運搬具	12,956	12,553
減価償却累計額	△8,789	△9,035
機械装置及び運搬具（純額）	4,166	3,518
土地	9,722	9,699
建設仮勘定	1,119	1,047
その他	1,678	1,548
減価償却累計額	△1,266	△1,200
その他（純額）	412	348
有形固定資産合計	19,656	19,185
無形固定資産	233	182
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211	2,054
繰延税金資産	1,767	1,901
その他	1,724	2,664
貸倒引当金	△17	△19
投資その他の資産合計	4,686	6,601
固定資産合計	24,576	25,969
資産合計	54,694	51,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,708
電子記録債務	1,261	2,107
短期借入金	875	453
未払法人税等	1,053	145
契約負債	4,375	4,158
賞与引当金	746	652
その他の引当金	19	4
その他	1,894	2,165
流動負債合計	12,103	11,396
固定負債		
長期借入金	393	314
製品機能維持引当金	4	—
退職給付に係る負債	84	4
その他	852	129
固定負債合計	1,334	447
負債合計	13,438	11,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,135	10,118
利益剰余金	21,908	21,244
自己株式	△305	△880
株主資本合計	40,696	39,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	62
繰延ヘッジ損益	8	—
為替換算調整勘定	14	△29
退職給付に係る調整累計額	3	70
その他の包括利益累計額合計	44	103
非支配株主持分	514	—
純資産合計	41,256	39,544
負債純資産合計	54,694	51,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	30,378	29,272
売上原価	18,653	18,563
売上総利益	11,725	10,709
販売費及び一般管理費	7,111	7,725
営業利益	4,613	2,983
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	23	24
スクラップ売却益	15	5
不動産賃貸料	57	69
受取保険金	14	10
為替差益	95	—
業務受託料	5	25
その他	29	33
営業外収益合計	250	170
営業外費用		
支払利息	14	55
不動産賃貸費用	8	17
株式交付費	1	—
為替差損	—	8
その他	7	11
営業外費用合計	31	93
経常利益	4,832	3,060
特別損失		
減損損失	—	115
関係会社整理損	—	1,367
特別損失合計	—	1,483
税金等調整前当期純利益	4,832	1,577
法人税、住民税及び事業税	1,679	938
法人税等調整額	△88	△223
法人税等合計	1,591	715
当期純利益	3,241	861
非支配株主に帰属する当期純利益	6	14
親会社株主に帰属する当期純利益	3,234	846

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	3,241	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	43
繰延ヘッジ損益	△18	△25
為替換算調整勘定	233	△63
退職給付に係る調整額	29	67
その他の包括利益合計	261	22
包括利益	3,503	883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,424	902
非支配株主に係る包括利益	78	△18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,892	0	10,069	20,596	△304	39,253
当期変動額						
新株の発行	65	△0	65			131
剰余金の配当				△1,922		△1,922
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,234		3,234
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	65	△0	65	1,312	△0	1,443
当期末残高	8,958	—	10,135	21,908	△305	40,696

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	0	18	△138	△26	△145	0	435	39,544
当期変動額								
新株の発行								131
剰余金の配当								△1,922
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,234
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	△10	152	29	189	△0	78	267
当期変動額合計	17	△10	152	29	189	△0	78	1,711
当期末残高	18	8	14	3	44	—	514	41,256

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,958	—	10,135	21,908	△305	40,696
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当				△1,512		△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益				846		846
自己株式の取得					△575	△575
連結範囲の変動			△16	1		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△16	△664	△575	△1,256
当期末残高	8,958	—	10,118	21,244	△880	39,440

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	18	8	14	3	44	—	514	41,256
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								△1,512
親会社株主に帰属する 当期純利益								846
自己株式の取得								△575
連結範囲の変動		6	△2		3		△514	△526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△14	△41	67	55	—		55
当期変動額合計	43	△8	△43	67	59	—	△514	△1,711
当期末残高	62	—	△29	70	103	—	—	39,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,832	1,577
減価償却費	1,961	1,829
関係会社整理損	—	1,367
減損損失	—	115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	17
製品機能維持引当金の増減額 (△は減少)	△48	△4
受取利息及び受取配当金	△30	△26
支払利息	14	55
為替差損益 (△は益)	△30	△144
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,354	1,288
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,128	△703
仕入債務の増減額 (△は減少)	623	841
契約負債の増減額 (△は減少)	531	△260
その他	△332	△142
小計	7,386	5,716
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△14	△52
法人税等の支払額	△1,480	△1,848
保証債務の履行による支出	—	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923	2,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,020	△8,620
定期預金の払戻による収入	11,722	11,070
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,781
投資有価証券の取得による支出	—	△800
その他	△43	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,216	△156
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115	297
長期借入金の返済による支出	△180	△167
株式の発行による収入	129	—
自己株式の取得による支出	△0	△575
配当金の支払額	△1,918	△1,512
その他	△85	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,940	△1,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68	△60
現金及び現金同等物の期首残高	5,666	5,598
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△390
現金及び現金同等物の期末残高	5,598	5,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

・偶発債務

当社の元連結子会社であるJ Steel Group Pty Limited (以下「J Steel」といいます。)は、オーストラリアで受注した工事の契約履行に関して、銀行保証を設定しておりました。当連結会計年度において発注元である取引先(以下「取引先」といいます。)がその権利を行使したことにより、J Steelは金融機関に対して1,059百万円の支払義務が発生しました。当社は当銀行保証について親会社保証を設定していたことから代位弁済を行い、連結貸借対照表の投資その他の資産『その他』に同額を計上しております。現在、J Steelは取引先に対して請求金額の返還に向けて係争中であり、現時点では業績に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため当連結会計年度の連結財務諸表に反映をしておりませんが、係争の進捗により当社グループの業績に影響が生じる事象が発生した場合は、その影響額を連結財務諸表に反映してまいります。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。

したがって、当社は、「建設機械事業」および「圧入工事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

建設機械事業…油圧式杭圧入引抜機および周辺機器の開発・製造・販売・レンタル、保守サービス  
 圧入工事業…圧入工事および基礎工事、地下開発

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	18,865	5,547	24,413	—	24,413
その他の地域	1,986	3,978	5,965	—	5,965
顧客との契約から 生じる収益	20,851	9,526	30,378	—	30,378
外部顧客への売上高	20,851	9,526	30,378	—	30,378
セグメント間の内部売上高 または振替高	842	129	972	△972	—
計	21,694	9,656	31,351	△972	30,378
セグメント利益	6,068	948	7,017	△2,403	4,613
セグメント資産	45,519	7,811	53,330	1,364	54,694
その他の項目					
減価償却費	1,573	109	1,683	278	1,961
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,827	99	1,927	3	1,930

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,403百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,364百万円は、セグメント間債権の相殺消去△732百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,096百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1,3	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
日本	18,699	6,480	25,180	—	25,180
その他の地域	2,053	2,038	4,092	—	4,092
顧客との契約から 生じる収益	20,752	8,519	29,272	—	29,272
外部顧客への売上高	20,752	8,519	29,272	—	29,272
セグメント間の内部売上高 または振替高	523	276	800	△800	—
計	21,276	8,796	30,072	△800	29,272
セグメント利益	4,668	875	5,544	△2,560	2,983
セグメント資産	42,486	7,696	50,182	1,206	51,388
その他の項目					
減価償却費	1,475	91	1,566	263	1,829
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,467	118	1,585	16	1,601

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,560百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,206百万円は、セグメント間債権の相殺消去△1,472百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産2,678百万円であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
24,413	3,561	2,404	30,378

(注) その他の地域に属する主な地域は以下の通りです。

欧州、アジア、北米、南米

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他の地域	合計
25,180	4,092	29,272

(注) その他の地域に属する主な地域は以下の通りです。

欧州、アジア、北米、南米、オセアニア

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠TC建機株式会社	3,146	建設機械事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械事業	圧入工事事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	115	115

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	1,481.41円	1,452.90円
1株当たり当期純利益金額	117.65円	30.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.62円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,234	846
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,234	846
普通株式の期中平均株式数(株)	27,492,033	27,474,392
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,028	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。